

第2章 事業別状況

1 水道事業（上水道事業及び簡易水道事業）

（1）事業数及び職員数

事業数は27となり、前年度と同数である。

なお、湯沢市と北秋田市の法適用の簡易水道事業は、上水道事業会計内で経理している。

職員数は375人となり、前年度に比べ1人減少した。内訳を見ると、上水道が357人、簡易水道が18人となり、前年度に比べて上水道が1人減少したが簡易水道は同数であった。

表－2－1（1） 事業数の推移

（単位：事業、％）

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
上 水 道		20	20	20	20	20	-	-
簡 易 水 道		8	7	7	7	7	-	-
内 訳	法 適 用	2	3	3	3	5	2	66.7
	法非適用	6	4	4	4	2	△ 2	△ 50.0
計		28	27	27	27	27	-	-
内 訳	法 適 用 企 業	22	23	23	23	25	2	8.7
	法非適用企業	6	4	4	4	2	△ 2	△ 50.0

表－2－1（2） 職員数の推移

（単位：人、％）

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
上 水 道		306	366	364	358	357	△ 1	△ 0.3
簡 易 水 道		23	18	18	18	18	-	-
内 訳	法 適 用	10	12	12	12	13	1	8.3
	法非適用	13	6	6	6	5	△ 1	△ 16.7
計		329	384	382	376	375	△ 1	△ 0.3
内 訳	法 適 用 企 業	316	378	376	370	370	-	-
	法非適用企業	13	6	6	6	5	△ 1	△ 16.7

（2）普及状況等

ア 普及状況

現在給水人口は823,024人となり、前年度に比べて18,112人減少した。内訳を見ると、上水道が783,978人、簡易水道が39,046人となり、前年度に比べて上水道が17,235人減少し、簡易水道が877人減少した。

行政区域内人口に対する水道普及率は89.8％であり、前年度より0.3ポイント減少した。

表－2－1（3） 普及状況の推移

（単位：人、％、ポイント）

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
秋田県の行政区域内人口 A		978,978	965,228	950,163	933,592	916,769	△ 16,823	△ 1.8
計 画 給水人口	上 水 道	886,004	901,449	891,509	870,496	870,289	△ 207	-
	法適簡水	34,128	41,755	40,991	40,991	44,646	3,655	8.9
	非適簡水	38,974	15,902	11,892	11,892	6,847	△ 5,045	△ 42.4
	計 B	959,106	959,106	944,392	923,379	921,782	△ 1,597	△ 0.2
現 在 給水人口	上 水 道	818,050	816,505	812,621	801,213	783,978	△ 17,235	△ 2.2
	法適簡水	26,999	32,328	31,676	30,918	33,783	2,865	9.3
	非適簡水	27,388	12,041	9,234	9,005	5,263	△ 3,742	△ 41.6
	計 C	872,437	860,874	853,531	841,136	823,024	△ 18,112	△ 2.2
水 道 普 及 率	(C/A)	89.1	89.2	89.8	90.1	89.8	△ 0.3	
	(C/B)	91.0	89.8	90.4	91.1	89.3	△ 1.8	

（注1）「秋田県の行政区域内人口 A」は、地方公営企業決算状況調査の積上げ値である。

（注2）上水道の数値には湯沢市・北秋田市の上水道内簡易水道事業の数値を含む。以降同様。

イ 稼働状況

1日配水能力は541,666 m^3 となり、前年度に比べて6,574 m^3 減少した。内訳を見ると上水道は516,442 m^3 、法適簡水は16,590 m^3 、簡易水道は25,523 m^3 となり、前年度に比べて上水道が6,104 m^3 簡易水道は470 m^3 減少した。

1日最大配水量は337,902 m^3 となり、前年度に比べて10,472 m^3 減少した。

内訳は、上水道は337,902 m^3 、法適簡水は10,472 m^3 、簡易水道は12,686 m^3 となり、前年度に比べて上水道が11,824 m^3 減少し、簡易水道は1,415 m^3 増加した。

この結果、1日最大配水量の1日配水能力に対する割合である最大稼働率は、平均で64.9%となり、前年度より1.1%減少した。

また、1日最大配水量は1人当たり平均で413.9 ℓ となり、前年度に比べて12.7 ℓ 減少した。内訳は、上水道が413.1 ℓ 、簡易水道が410.8 ℓ となり、前年度に比べて上水道は15.1 ℓ 減少し、簡易水道は47.4 ℓ 増加した。

表-2-1(4) 稼働状況の推移

年度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
配水能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	上水道	512,329	516,310	517,234	522,546	516,442	Δ 6,104	Δ 1.2
	法適簡水	16,590	20,523	20,523	20,523	22,057	1,534	7.5
	非適簡水	15,048	7,118	5,578	5,171	3,167	Δ 2,004	Δ 38.8
	計	543,967	543,951	543,335	548,240	541,666	Δ 6,574	Δ 1.2
1日最大 配水量 ($\text{m}^3/\text{日}$)	上水道	337,902	334,192	339,578	341,987	330,163	Δ 11,824	Δ 3.5
	法適簡水	10,472	13,978	14,259	15,119	18,209	3,090	20.4
	非適簡水	12,686	5,475	4,613	4,822	3,147	Δ 1,675	Δ 34.7
	計	361,060	353,645	358,450	361,928	351,519	Δ 10,409	Δ 2.9
最大稼働率 (%)	上水道	66.4	64.7	65.7	65.4	63.9	Δ 1.5	
	法適簡水	61.3	68.1	69.5	73.7	82.6	8.9	
	非適簡水	82.2	76.9	82.7	93.3	99.4	6.1	
	平均	66.4	65.0	66.0	66.0	64.9	Δ 1.1	
1人当たり 1日最大 配水量 (ℓ)	上水道	413.1	409.3	417.9	436.2	421.1	Δ 15.1	Δ 3.5
	法適簡水	387.9	432.4	450.2	447.5	539.0	91.5	20.4
	非適簡水	463.2	454.7	499.6	916.2	597.9	Δ 318.3	Δ 34.7
	平均	413.9	410.8	420.0	439.8	427.1	Δ 12.7	Δ 2.9

(注1) 最大稼働率 = 1日最大配水量 $\div$ 配水能力

(注2) 1人当たり1日最大配水量 = 1日最大配水量 $\div$ 現在給水人口

ウ 利用状況

年間総配水量は110,442千 m^3 となり、前年度に比べて797千 m^3 減少した。内訳を見ると、上水道が104,642千 m^3 、簡易水道が5,800千 m^3 となり、前年度に比べて上水道が942千 m^3 減少した一方、簡易水道が145千 m^3 増加した。

年間総有収水量は88,832千 m^3 となり、前年度に比べて1,336千 m^3 減少した。内訳を見ると、上水道が84,583千 m^3 、簡易水道が4,249千 m^3 となり、前年度に比べて上水道が1,297千 m^3 、簡易水道が39千 m^3 それぞれ減少した。

有収率は平均で80.4%となり、前年度と比べて0.7ポイント減少した。

1日平均配水量の配水能力に対する割合である施設利用率は平均で55.7%となり、前年度に比べて0.1ポイント増加した。内訳を見ると、上水道が55.4%、簡易水道が62.8%となり、前年度に比べて上水道は同数で、簡易水道は2.5ポイント増加した。

1人1日平均使用量は294.9 ℓ となり、前年度に比べて1.2 ℓ 増加した。内訳を見ると、上水道が294.8 ℓ 、簡易水道が297.3 ℓ となり、前年度に比べて上水道は1.1 ℓ 、簡易水道は3 ℓ 増加した。

表-2-1 (5) 利用状況の推移

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
年間 総配水量 (千m³)	上水道	106,303	107,755	107,772	105,584	104,642	△ 942	△ 0.89
	法適簡水	3,275	4,273	4,200	4,329	5,005	676	15.6
	非適簡水	3,483	1,548	1,323	1,326	795	△ 531	△ 40.0
	計	113,061	113,576	113,295	111,239	110,442	△ 797	△ 0.7
年間 総有収水量 (千m³)	上水道	86,914	87,674	87,550	85,880	84,583	△ 1,297	△ 1.5
	法適簡水	2,542	3,205	3,218	3,136	3,473	337	10.7
	非適簡水	2,992	1,364	1,140	1,152	776	△ 376	△ 32.6
	計	92,448	92,243	91,908	90,168	88,832	△ 1,336	△ 1.5
有収率 (%)	上水道	81.8	81.4	81.2	81.3	80.8	△ 0.5	
	法適簡水	77.6	75.0	76.6	72.4	69.4	△ 3.0	
	非適簡水	85.9	88.1	86.2	86.9	97.6	10.7	
	平均	81.8	81.2	81.1	81.1	80.4	△ 0.7	
施設利用率 (%)	上水道	56.7	57.2	57.1	55.4	55.4	-	
	法適簡水	53.9	57.0	56.1	57.8	62.0	4.2	
	非適簡水	63.2	59.6	65.0	70.3	68.6	△ 1.7	
	平均	56.8	57.2	57.1	55.6	55.7	0.1	
1人1日 平均使用量 (ℓ)	上水道	290.3	294.2	295.2	293.7	294.8	1.1	0.4
	法適簡水	257.3	271.6	278.3	277.9	280.9	3.0	1.1
	非適簡水	298.5	310.3	338.2	350.5	402.9	52.4	15.0
	平均	289.5	293.6	295.0	293.7	294.9	1.2	0.4

(注1) 有収率 = 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量

(注2) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 配水能力

(注3) 1人1日平均使用量 = 年間総有収水量 ÷ 365日 ÷ 現在給水人口

(3) 建設改良費

建設改良費は137億86百万円で、前年度に比べて39億7百万円増加した。内訳を見ると上水道が130億6千万円、簡易水道が7億26百万円となり、上水道が40億64百万円増加し、簡易水道が1億57百万円減少した。

企業債による資金調達73億25百万円となり、前年度に比べて21億46百万円増加した。

内訳を見ると、上水道が67億92百万円、簡易水道が5億33百万円となり、前年度に比べて上水道が21億78百万円増加した一方、簡易水道は32百万円減少した。

この結果、建設改良費に対する企業債の割合は平均で53.1%で、前年度に比べて0.7ポイント増加した。内訳を見ると、上水道は52.0%、法適用簡易水道は76.8%、法非適用簡易水道は65.6%となり、前年度に比べて上水道が0.7ポイント、法適用簡易水道が3.0ポイント、法非適用簡易水道は13.6ポイント増加した。

表-2-1 (6) 建設改良費とその財源としての企業債

(単位: 百万円、%、ポイント)

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
建設改良費	上水道	11,055	9,118	7,921	8,996	13,060	4,064	45.2
	法適簡水	521	695	725	485	505	20	4.1
	非適簡水	392	585	333	398	221	△ 177	△ 44.5
	計	11,968	10,398	8,979	9,879	13,786	3,907	39.5
建設改良の 財源としての 企業債..	上水道	4,930	3,857	4,040	4,614	6,792	2,178	47.2
	法適簡水	455	512	486	358	388	30	8.4
	非適簡水	246	346	226	207	145	△ 62	△ 30.0
	計	5,631	4,715	4,752	5,179	7,325	2,146	41.4
建設改良費 に対する企 業債の割合	上水道	44.6	42.3	51.0	51.3	52.0	0.7	
	法適簡水	87.3	73.7	67.0	73.8	76.8	3.0	
	非適簡水	62.8	59.1	67.9	52.0	65.6	13.6	
	平均	47.1	45.3	52.9	52.4	53.1	0.7	

(4) 経営状況

ア 水道事業（上水道事業及び法適用簡易水道事業）

(7) 収益的収支

経常収益は224億5千万円で、前年度に比べて1億1千万円減少した。一方、経常費用は210億17百万円で、前年度に比べて2億59百万円増加した。これらにより、経常損益は14億33百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が3億69百万円減少した。

経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は106.8%となり、前年度に比べて1.9ポイント減少した。

経常収益に特別利益を加えた総収益は225億18百万円となり、前年度に比べて68百万円減少した。一方、経常費用に特別損失を加えた総費用は211億5千万円となり、前年度に比べて3億4千万円増加した。これらにより総収益から総費用を差し引いた純損益は13億67百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が4億9百万円減少した。

総収益の総費用に対する割合である総収支比率は106.5%となり、前年度に比べて2ポイント減少した。

累積欠損金は、前年度より2億93百万円増加し、6億5千万円となっている。

(イ) 資本的収支

資本的支出額は214億87百万円で、前年度に比べ39億22百万円増加した。これは、主に建設改良費が増加したことによる。

資本的支出の財源は、企業債及び国庫補助金等の外部資金が109億64百万円、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が105億23百万円となっている。

表-2-1(7) 収益的収支の推移

(単位: 百万円、%、%)

年 度 項 目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
総 収 益	22,299	22,899	22,883	22,586	22,518	△ 68	△ 0.3
経 常 収 益	22,290	22,878	22,805	22,560	22,450	△ 110	△ 0.5
営 業 収 益	18,447	18,460	18,497	18,254	18,088	△ 166	△ 0.9
うち 料 金 収 入	17,564	17,729	17,785	17,495	17,330	△ 165	△ 0.9
うち 受託工事収益	220	160	105	147	132	△ 15	△ 10.2
うち 他会計負担金	27	31	38	35	38	3	8.6
営 業 外 収 益	3,843	4,418	4,308	4,306	4,363	57	1.3
うち 他会計補助金	1,073	1,437	1,330	1,373	1,410	37	2.7
うち 長期前受金戻入	2,637	2,817	2,856	2,809	2,536	△ 273	△ 9.7
総 費 用	20,722	21,055	20,703	20,810	21,150	340	1.6
経 常 費 用	20,499	20,937	20,593	20,758	21,017	259	1.2
営 業 費 用	18,750	19,253	19,060	19,355	19,712	357	1.8
うち 職員給与費	2,135	2,145	1,962	2,021	2,082	61	3.0
うち 減価償却費	9,698	10,278	10,234	10,162	10,150	△ 12	△ 0.1
営 業 外 費 用	1,749	1,684	1,533	1,403	1,305	△ 98	△ 7.0
うち 支 払 利 息	1,731	1,657	1,518	1,380	1,279	△ 101	△ 7.3
経 常 損 益	1,790	1,942	2,212	1,802	1,433	△ 369	△ 20.5
経 常 利 益	1,936 (16)	2,095 (16)	2,369 (19)	1,999 (18)	1,826 (18)	△ 173 (-)	△ 8.7 (-)
経 常 損 失	146 (6)	153 (7)	157 (4)	197 (5)	393 (7)	196 2	99.5 (40.0)
純 損 益	1,577	1,844	2,180	1,776	1,367	△ 409	△ 23.0
累 積 欠 損 金	146 (2)	141 (4)	216 (4)	357 (3)	650 (6)	293 (3)	82.1 (100.0)
不 良 債 務	-	-	-	-	-	-	-
事 業 数	22	23	23	23	25	2	8.7
うち 建 設 中	-	-	-	-	-	-	-
経 常 収 支 比 率	108.7	109.3	110.7	108.7	106.8	△ 1.9	
総 収 支 比 率	107.6	108.8	110.5	108.5	106.5	△ 2.0	
営業収益に 対する割合	経常損失 0.8	0.8	0.8	1.1	2.2	0.3	
	累積欠損金 0.8	0.8	1.2	2.0	3.6	1.6	
	不良債務 -	-	-	-	-	-	

(注1) 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(注2) () 書きは事業数である。

表-2-1(8) 資本的収支の推移

(単位: 百万円、%)

年 度 項 目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
資 本 的 支 出							
建 設 改 良 費	11,576	9,813	8,646	9,481	13,566	4,085	43.1
企 業 債 償 還 金	6,918	7,582	7,846	8,075	7,916	△ 159	△ 2.0
そ の 他	12	9	14	9	6	△ 3	△ 33.3
計 A	18,506	17,404	16,506	17,565	21,487	3,922	22.3
同 上 財 源							
内 部 資 金	9,905	9,256	8,801	9,118	10,523	1,405	15.4
外 部 資 金	8,601	8,148	7,705	8,397	10,964	2,567	30.6
内							
企 業 債	5,385	4,379	4,543	4,972	7,180	2,208	44.4
他会計出資金	1,587	1,864	1,592	1,615	1,588	△ 27	△ 1.7
他会計負担金	37	52	49	44	68	24	54.5
他会計借入金	-	-	-	-	-	-	-
他会計補助金	211	250	305	378	415	37	9.8
国・県補助金	598	809	558	765	1,131	366	47.8
そ の 他	783	794	658	623	631	8	1.3
繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	△ 50	△ 50	-
計 B	18,506	17,404	16,506	17,515	21,487	3,972	22.7
財源不足額 (A-B) C	-	-	-	50	-	△ 50.0	-
当年度許可債で未借入又は未発行額 D	-	-	-	-	-	-	-
実質財源不足額 (C-D)	-	-	-	50	-	△ 50.0	-

(注1) 内部資金 = 補てん財源合計 - 前年度からの繰越工事資金 + 固定資産売却代金

(注2) 外部資金 = 資本的支出 - (内部資金 + 財源不足額)

(注3) 端数処理により、合計が一致しないことがある。

(ウ) 給水原価及び供給単価

給水原価は208.24円となり、前年度に比べて8.65円増加した。

供給単価は196.80円となり、前年度に比べて0.26円増加した。その結果、供給単価が給水原価を11.44円下回るとともに、料金回収率は94.5%となり、前年度に比べて4.0ポイント減少した。

表-2-1(9) 給水原価及び供給単価の推移

(単位：円、%、 $\frac{\text{円}}{\text{t}}$)

年度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率	
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)	
給 水 原 価	資 本 費	98.26	100.31	97.99	98.10	100.98	2.88	2.9	
	職 員 給 与 費	23.87	23.39	21.62	22.71	23.65	0.94	4.1	
	そ の 他	74.71	73.70	74.49	78.78	83.61	4.83	6.1	
	費用合計 A	196.84	197.40	194.10	199.59	208.24	8.65	4.3	
	構成比	資 本 費	49.9	50.9	50.6	49.3	48.5	△ 0.8	
		職員給与費	12.1	11.8	11.1	11.4	11.4	-	
		そ の 他	38.0	37.3	38.3	39.3	40.1	0.8	
		費用合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	対前年度増減率	資 本 費	△ 0.5	2.1	△ 2.3	0.1	2.9		
		職員給与費	2.9	△ 2.0	△ 7.6	5.0	4.1		
		そ の 他	3.4	△ 1.4	1.1	5.8	6.1		
		費用合計	1.3	0.3	△ 1.7	2.8	4.3		
供単 給価	金 額 B	196.35	195.09	195.94	196.54	196.80	0.26	0.1	
	対前年度増減率	0.2	△ 0.6	0.4	0.3	0.1			
料金回収率 (B／A)		99.8	98.8	100.9	98.5	94.5	△ 4.0		

(注1) 給水原価 = 費用合計 $\div$ 年間総有収水量

(注2) 資本費 = (減価償却費 + 企業債利息 + 受水費うち資本費相当額 - 長期前受金戻入) $\div$ 年間総有収水量

(注3) 費用合計 = {経常費用 - (受託工事費 + 附帯事業費 + 材料及び不用品売却原価) - 長期前受金戻入} $\div$ 年間総有収水量

(注4) 供給単価 = 給水収益 $\div$ 年間総有収水量

イ 法非適用簡易水道事業

(7) 経営状況

収益的収支では、収入が1億97百万円となり、前年度に比べて5千万円減少した。支出は、84百万円となり、前年度と比べて92百万円減少した。これにより同収支の差引は1億13百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が42百万円増加した。

資本的収支では、収入が3億37百万円となり、前年度に比べて1億88百万円減少した。

支出は3億55百万円となり、前年度に比べて2億4千万円減少した。これにより同収支の差引は18百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が52百万円減少した。

収益的収支と資本的収支の収支差引を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は68百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が48百万円増加した。

表－２－１（１０） 経営状況の推移

（単位：百万円、％）

年 度			R元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	増減 (c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収 益 的 収 支	収 入	営 業 収 益	557	255	207	211	157	△ 54	△ 25.6
		う ち 料 金 収 入	551	254	207	210	156	△ 54	△ 25.7
		うち受託工事収益	-	-	-	-	-	-	-
		営 業 外 収 益	221	60	50	36	40	4	11.1
		う ち 他 会 計 繰 入 金	195	45	21	20	9	△ 11	△ 55.0
		収 入 計 A	778	315	257	247	197	△ 50	△ 20.2
	支 出	営 業 費 用	412	237	148	150	66	△ 84	△ 56.0
		う ち 職 員 給 与 費	63	19	18	18	17	△ 1	△ 5.6
		営 業 外 費 用	132	38	28	26	18	△ 8	△ 30.8
		う ち 支 払 利 息	118	38	28	26	18	△ 8	△ 30.8
		支 出 計 B	544	275	176	176	84	△ 92	△ 52.3
		収支差引（A－B）C	234	40	81	71	113	42	59.2
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	246	346	248	210	145	△ 65	△ 31.0
		他 会 計 繰 入 金	404	240	184	210	130	△ 80	△ 38.1
		工 事 負 担 金	4	-	-	-	-	-	-
		国 ・ 県 補 助 金	104	228	96	93	50	△ 43	△ 46.2
		そ の 他	8	21	-	12	12	-	(-)
		収 入 計 D	766	835	528	525	337	△ 188	△ 35.8
	支 出	建 設 改 良 費	392	585	333	398	221	△ 177	△ 44.5
		地 方 債 償 還 金	615	288	221	197	134	△ 63	△ 32.0
		他 会 計 へ の 繰 出 金	-	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
		支 出 計 E	1,007	873	554	595	355	△ 240	△ 40.3
		収支差引（D－E）F	△ 241	△ 38	△ 26	△ 70	△ 18	52	△ 74.3
収支再差引（C＋F）G		△ 7	2	55	1	95	94	9,400.0	
損 益 別	特 別 利 益 H	-	-	-	-	-	-	-	
	特 別 損 失 I	-	-	-	-	-	-	-	
補 て ん 財 源 J		-	-	-	-	-	-	-	
積 立 金 K		20	3	41	8	54	46	575.0	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 L		21	13	12	28	19	△ 9	△ 32.1	
収益的支出に充てた地方債 M		49	5	1	8	9	1	12.5	
前 年 度 繰 上 充 用 金 N		-	-	-	-	-	-	-	
形 式 収 支 O		43	17	28	28	69	41	146.4	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 P		4	4	5	8	1	△ 7	△ 87.5	
実 質 収 支 （ O － P ） Q		39	13	23	20	68	48	240.0	
総 企 業 数		6	4	4	4	2	△ 2	-	
収益的収支で赤字を生じた企業数		-	-	-	1	-	△ 1	皆減	
実質収支で赤字を生じた企業数		-	-	-	-	-	-	-	

2 工業用水道事業

(1) 利用状況

事業数は2事業で、前年度から1事業増加した。

供給先事業所数は29か所で、前年度と同数であった。年間総配水量は1,910千m³となり、前年度に比べて123千m³増加した。また、施設利用率は71.5%となり、前年度に比べて4.4ポイント増加した。

表-2-2(1) 利用状況の推移

年度 項目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率(%) (c/a)
供給先事業所数	29	29	29	29	29	-	-
計画配水能力(m ³ /日) A	7,300	7,300	7,300	7,300	10,600	3,300	45.2
現在配水能力(m ³ /日) B	7,300	7,300	7,300	7,300	7,300	-	-
年間総配水量(千m ³)	1,885	1,875	1,910	1,787	1,910	123	6.9
1日平均配水量(m ³) C	5,149	5,136	5,233	4,897	5,218	321	6.6
施設利用率 (%, ㊦)	(C/A)	70.5	70.4	71.7	67.1	49.2	△ 17.9
	(C/B)	70.5	70.4	71.7	67.1	71.5	4.4

(2) 収益的収支

総収益は83百万円となり、前年度に比べて1百万円減少した。一方、総費用は78百万円となり、前年度に比べて2百万円減少した。これにより、総収益から総費用を差し引いた純損益は6百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が2百万円減少した。

表-2-2(2) 収益的収支の推移

(単位: 千円、%、㊦)

年度 項目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
総収益	84,475	79,164	81,439	83,685	83,320	△ 365	△ 0.4
経常収益	84,475	79,164	81,439	83,685	83,286	△ 399	△ 0.5
営業収益	49,021	48,855	50,611	47,711	49,486	1,775	3.7
うち給水収益	48,951	48,737	50,351	47,553	49,383	1,830	3.8
うち他会計負担金	70	98	220	98	98	-	-
営業外収益	35,454	30,309	30,828	35,974	33,800	△ 2,174	△ 6.0
うち国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
うち他会計補助金	32,870	26,629	27,102	31,694	30,260	△ 1,434	△ 4.5
うち長期前受金戻入	2,557	3,676	3,725	4,248	3,522	△ 726	△ 17.1
総費用	93,125	73,695	76,267	76,253	77,516	1,263	1.7
経常費用	93,125	73,695	76,265	76,205	77,516	-	-
営業費用	84,458	65,531	68,617	69,113	71,056	1,943	2.8
うち職員給与費	1,427	1,608	1,294	1,431	2,917	1,486	103.8
うち減価償却費	47,060	47,956	48,077	48,026	46,764	△ 1,262	△ 2.6
営業外費用	8,667	8,164	7,648	7,092	6,460	△ 632	△ 8.9
うち支払利息	8,665	8,164	7,648	7,091	6,459	△ 632	△ 8.9
経常損益	△ 8,650	5,469	5,174	7,480	5,770	△ 1,710	△ 22.9
純損益	△ 8,650	5,469	5,172	7,432	5,804	△ 1,628	△ 21.9
累積欠損金	5,235	-	-	-	-	-	-
不良債務	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	90.7	107.4	106.8	109.8	107.4	△ 2.4	
総収支比率	90.7	107.4	106.8	109.7	107.5	△ 2.2	
営業収益対営業外収益の割合	△ 17.6	-	-	-	-	-	-
経常損失対累積欠損金の割合	10.7	-	-	-	-	-	-
不良債務対累積欠損金の割合	-	-	-	-	-	-	-

(3) 資本的収支

資本的支出は3億49百万円となり、前年度に比べて2億92百万円増加した。これは、建設改良費の増加及び企業債償還金の増加によるものである。

この財源は、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金と企業債等の外部資金である。

表-2-2 (3) 資本的収支の推移

(単位：千円、%)

項 目 \ 年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
資本的 支出	建設改良費	7,060	1,239	-	10,889	295,488	284,599	2,613.6
	企業債償還金	26,447	26,951	28,931	45,790	53,265	7,475	16.3
	うち建設改良のためのもの	26,447	26,951	28,931	45,790	53,265	7,475	16.3
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	計 (A)	33,507	28,190	28,931	56,679	348,753	292,074	515.3
同 上 財 源 訳	内部資金	33,507	28,190	28,931	56,679	68,555	11,876	21.0
	外部資金	-	-	-	-	280,456	280,456	皆増
	内 部 財 源	企業債	-	-	-	271,600	271,600	皆増
		うち建設改良のためのもの	-	-	-	271,600	271,600	皆増
		他会計出資金	-	-	-	-	-	-
		他会計負担金	-	-	-	-	-	-
		他会計借入金	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	-	-	-	8,856	8,856	皆増
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-
		その他	-	-	-	-	-	-
		繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-
	計 (B)	33,507	28,190	28,931	56,679	349,011	292,332	515.8
	財源不足額 (A-B)	-	-	-	-	△ 258	△ 258	皆減

3 ガス事業

(1) 事業数及び職員数

事業数は2事業で、前年度と同数であった。

職員数は23人となり、前年度と比べて1人減少した。内訳を見ると、損益勘定所属職員は20人、資本勘定所属職員が3人となり、損益勘定所属職員が前年度から1人減少した。資本勘定所属職員は同数となっている。

表-2-3 (1) 事業数及び職員数の推移

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
事業数		3	3	2	2	2	-	-
職員数 (人)		33	27	24	24	23	△ 1	△ 4.2
内 訳	損益勘定所属職員(人)	29	24	21	21	20	△ 1	△ 4.8
	資本勘定所属職員(人)	4	3	3	3	3	-	-

(2) 利用状況

供給戸数は16,338戸となり、前年度に比べて290戸減少した。

供給区域内戸数に対する普及率は57.5%となり、前年度に比べて1.3ポイント減少した。

年間ガス販売量は493,993千MJ（メガジュール）となり、前年度に比べて21,354千MJ減少した。

表-2-3 (2) 利用状況の推移

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
行政区域内戸数(A)		52,816	43,422	43,376	43,201	43,196	△ 5	-
供給区域内戸数(B)		34,920	28,248	28,323	28,274	28,391	117	0.4
現在供給戸数(戸)	一般ガス	22,216	17,137	16,824	16,628	16,338	△ 290	△ 1.7
	簡易ガス	-	-	-	-	-	-	-
	計(C)	22,216	17,137	16,824	16,628	16,338	△ 290	△ 1.7
普及率	(C/A×100)(%,%)	42.1	39.5	38.8	38.5	37.8	△ 0.7	
	(C/B×100)(%,%)	63.6	60.7	59.4	58.8	57.5	△ 1.3	
供給能力(m ³ /日)		22,000	17,000	17,000	17,000	17,000	-	-
年間ガス販売量(D)(千MJ)		595,220	522,936	510,951	515,347	493,993	△ 21,354	△ 4.1
内 訳	家庭用(千MJ)	140,385	108,018	104,093	101,257	94,018	△ 7,239	△ 7.1
	商業用(千MJ)	94,582	49,426	49,246	49,271	49,353	82	0.2
	工業用(千MJ)	172,772	185,595	178,076	183,202	175,989	△ 7,213	△ 3.9
	その他(千MJ)	187,481	179,897	179,536	181,617	174,633	△ 6,984	△ 3.8
年間原料ガス量(千MJ)		582,597	513,847	499,193	491,764	500,084	8,320	1.7
内 訳	年間生産量(千MJ)	258,526	169,787	157,198	180,320	208,556	28,236	15.7
	年間購入量(千MJ)	324,071	344,060	341,995	311,444	291,528	△ 19,916	△ 6.4
年間勘定外ガス量(E)(千MJ)		△ 15,863	△ 10,555	△ 13,703	△ 27,155	1,695	28,850	△ 106.2
年間自家使用量(F)(千MJ)		3,213	2,337	2,651	3,553	4,360	807	22.7
有収率(D/(D+E+F)×100)(%,%)		102.2	101.6	102.2	104.8	98.8	△ 6.0	

(注1) 供給能力については、資源エネルギー庁へ報告している幾何容量で記入している。

(注2) 年間勘定外ガス量は、送出量から販売量及び自家消費量を差し引いたもので、供給設備からの漏洩及び収縮、生産と販売の計量時点の差等の無収ガス量である。

(3) 収益的収支

経常収益は18億36百万円となり、前年度に比べて73百万円減少した。

一方、経常費用は17億98百万円となり、前年度に比べ27百万円増加した。これにより経常損益は38百万円の黒字となり、前年度に比べて1億円減少した。経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は102.1%となり、前年度に比べて5.7ポイント減少した。

経常収益に特別利益を加えた総収益は18億36百万円となり、前年度に比べて73百万円減少した。また、経常費用に特別損失を加えた総費用は17億98百万円となり、前年度に比べて27百万円増加した。

この結果、総収益から総費用を差し引いた純損益は38百万円の黒字となり、前年度に比べて1億円減少した。また、総収益の総費用に対する割合である総収支比率は102.1%となり、前年度に比べて5.7ポイント減少した。

なお、累積欠損金を有する事業は2事業で、前年度から1事業増加した。また、累積欠損金額は7億61百万円となり、前年度に比べて37百万円減少した。

表-2-3 (3) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、ポイント)

年 度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益	2,590	3,540	1,586	1,909	1,836	△ 73	△ 3.8
経常収益	2,590	3,540	1,586	1,909	1,836	△ 73	△ 3.8
営業収益	1,985	3,483	1,531	1,797	1,588	△ 209	△ 11.6
うち料金収入	1,867	1,415	1,454	1,721	1,515	△ 206	△ 12.0
うち受託工事収益	21	12	17	16	12	△ 4	△ 25.0
営業外収益	605	57	55	112	248	136	121.4
うち他会計補助金	4	2	4	4	6	2	50.0
うち長期前受金戻入	86	52	49	38	32	△ 6	△ 15.8
総費用	2,153	1,864	1,516	1,771	1,798	27	1.5
経常費用	2,153	1,864	1,516	1,771	1,798	27	1.5
営業費用	2,098	1,837	1,499	1,757	1,787	30	1.7
うち職員給与費	198	152	137	131	124	△ 7	△ 5.3
うち減価償却費	482	347	329	308	299	△ 9	△ 2.9
営業外費用	55	27	17	14	11	△ 3	△ 21.4
うち支払利息	42	27	16	13	11	△ 2	△ 15.4
経常損益	437	1,676	70	138	38	△ 100	△ 72.5
経常利益	464	1,703	92	138	80	△ 58	△ 42.0
経常損失	(2)	(2)	(1)	(2)	(1)	(△ 1)	(△ 50.0)
経常損失	27	27	22	-	42	42	皆増
経常損失	(1)	(1)	(1)	(-)	(1)	(1)	皆増
純損益	437	1,676	70	138	38	△ 100	△ 72.5
累積欠損金	1,644	1,047	954	798	761	△ 37	△ 4.6
累積欠損金	(2)	(2)	(2)	(1)	(2)	(1)	(100)
不良債務	-	-	-	-	-	-	-
経常収支比率	120.3	189.9	104.6	107.8	102.1	△ 5.7	
総収支比率	120.3	189.9	104.6	107.8	102.1	△ 5.7	
営業収益に対する	1.4	0.8	1.5	-	2.7	2.7	
経常損失	83.7	30.2	63.0	44.8	48.3	3.5	
に対する	-	-	-	-	-	-	
割合※	-	-	-	-	-	-	

(注) () 書きは事業数である。

※ 営業収益に対する割合の算出に当たっては、営業収益から受託工事収益を控除している。

(4) 資本的収支

資本的支出は4億45百万円となり、前年度に比べて1億17百万円減少した。

資本的支出の財源は、過年度分損益勘定留保資金等の内部資金が3億58百万円、企業債や他会計補助金等の外部資金が87百万円となっている。

表－2－3（4） 資本的収支の推移

（単位：百万円、％）

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
資本的支出	建設改良費	421	249	278	272	177	△ 95	△ 34.9
	企業債償還金	391	1,380	277	290	268	△ 22	△ 7.6
	その他	5	500	-	-	-	-	-
	計 (A)	817	2,129	555	562	445	△ 117	△ 20.8
同 上 財 源	内部資金	543	1,952	343	377	358	△ 19	△ 5.0
	外部資金	274	177	212	185	87	△ 98	△ 53.0
	内 訳	企業債	196	163	187	86	△ 72	△ 45.6
		他会計出資金	-	-	-	-	-	-
		他会計借入金	-	-	-	-	-	-
		他会計補助金	-	-	-	1	1.0	-
		工事負担金	78	14	25	27	△ 27	皆減
		その他	-	-	-	-	-	-
		繰越事業充当財源(△)	-	-	-	-	-	-
	計 (B)	817	2,129	555	562	445	△ 117	△ 20.8
	財源不足額 (A-B)	-	-	-	-	-	-	-

（注1）内部資金 ＝ 補てん財源合計 － 前年度からの繰越工事資金 ＋ 固定資産売却代金

（注2）外部資金 ＝ 資本的支出 － （内部資金 ＋ 財源不足額）

4 病院事業

(1) 事業数及び病院規模

病院事業を経営する団体数は前年度と同じ8団体である。想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院及び米内沢総合病院を除く病院数は10となり、経営主体別に見ると市立が9、町立1となっている。10病院のうち1病院が精神病院で他は一般病院である。

なお、病院事業は、地方公営企業法の財務規定等が当然に適用されるが、同法を全部適用している病院が6、同法の一部（財務規定等）を適用している病院が4となっている。

病床数は1,882床となり、病床の内訳は一般病床1,419床、療養病床195床、結核病床10床、精神病床248床、感染症病床10床となり、いずれも前年度と同数となった。

年延入院患者数は441,868人となり、前年度に比べ1,948人減少した。1日当たり平均患者数は1,340人となり、前年度に比べ9人減少した。

また、年延外来患者数は833,678人となり、前年度に比べ20,774人減少した。1日当たり平均患者数は2,278人となり、前年度に比べ1,238人減少した。年延入院患者数の年延病床数に対する割合である病床利用率は、全体で64.1%となり、前年度に比べ0.3ポイント減少した。

損益勘定所属職員数は2,240人となり、前年度に比べ4人増加した。

表－2－4（1）病院数、病床数、患者数等の推移

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率(%)
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
事 業 数		8	8	8	8	8	-	-
病 院 数		10	10	10	10	10	-	-
病 床 数		1,945	1,890	1,890	1,882	1,882	-	-
内 訳	一般病床	1,475	1,419	1,419	1,419	1,419	-	-
	療養病床	194	195	195	195	195	-	-
	結核病床	10	10	10	10	10	-	-
	精神病床	256	256	256	248	248	-	-
	感染症病床	10	10	10	10	10	-	-
入院患者	年延数(人)	489,168	446,176	459,132	443,816	441,868	△ 1,948	△ 0.4
	1日平均(人)	1,340	1,223	1,258	1,216	1,207	△ 9	△ 0.7
外来患者	年延数(人)	908,367	840,608	851,055	854,452	833,678	△ 20,774	△ 2.4
	1日平均(人)	3,783	3,457	3,517	3,516	2,278	△ 1,238	△ 35.2
入院・外来 患者合計	年延数(人)	1,397,535	1,286,784	1,310,187	1,298,268	1,275,546	△ 22,722	△ 1.8
	1日平均(人)	5,123	4,680	4,775	4,732	3,485	△ 1,247	△ 26.4
病床利用率(%)		68.7	64.7	66.6	64.4	64.1	△ 0.3	
外来入院患者比率(%)		185.7	188.4	185.4	192.5	188.7	△ 3.8	
損益勘定所属職員数(人)		1,954	2,240	2,255	2,279	2,283	4	0.2

(注1) 想定企業会計となっている秋田総合病院、阿仁病院、米内沢総合病院を除く。

(注2) 外来患者の1日平均患者数は、診療日数当たりの人数。

(注3) 外来入院患者比率は、年延外来患者数/年延入院患者数の数値。

(2) 収益的収支

経常収益は306億18百万円となり、前年度に比べ7億75百万円の減少、経常費用は328億43百万円となり、前年度に比べ3億2千万円増加した。

経常損益は22億25百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が10億96百万円増加した。

また、経常損益を病院別に見ると、経常黒字の病院は2病院となり、経常赤字の病院は8病院となっている。

経常損益に特別損益を加えた純損益は、22億23百万円の赤字となり、赤字額は前年度に比べ、11億円増加した。

累積欠損金が生じた会計数は前年度と同じ5となった。その総額は182億13百万円と前年度に比べ22億95百万円増加した。

不良債務額は15億62百万円となり、前年度に比べ6億76百万円増加した。

表-2-4 (2) 収益的収支の推移

(単位：百万円、%、※)

年 度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率
項 目				(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
総収益	30,261	30,048	30,487	31,405	30,631	△ 774	△ 2.5
経常収益	30,196	29,509	30,454	31,393	30,618	△ 775	△ 2.5
医業収益	25,705	24,523	25,200	25,521	25,926	405	1.6
うち入院収益	15,744	14,862	15,365	15,388	15,518	130	0.8
うち外来収益	8,409	8,158	8,193	8,533	8,513	△ 20	△ 0.2
うち他会計負担金	620	604	631	633	799	166	26.2
医業外収益	4,491	4,986	5,254	5,872	4,692	△ 1,180	△ 20.1
うち他会計繰入金	3,737	3,614	3,567	3,572	3,640	68	1.9
うち長期前受金戻入	282	274	362	382	422	40	10.5
総費用	31,074	31,216	31,622	32,528	32,854	326	1.0
経常費用	31,047	30,822	31,598	32,523	32,843	320	1.0
医業費用	29,668	29,469	30,193	30,989	31,332	343	1.1
うち職員給与費	14,951	15,169	15,488	15,915	16,094	179	1.1
うち薬品費	3,137	2,961	2,939	2,925	2,948	23	0.8
うち減価償却費	2,158	2,049	2,170	2,378	2,360	△ 18	△ 0.8
医業外費用	1,379	1,353	1,405	1,534	1,511	△ 23	△ 1.5
うち支払利息	451	406	370	339	311	△ 28	△ 8.3
経常損益	△ 851	△ 1,313	△ 1,144	△ 1,129	△ 2,225	△ 1,096	97.1
経常利益	57	151	191	215	79	△ 136	△ 63.3
(4)	(4)	(5)	(3)	(3)	(2)	(△ 1)	(△ 33.3)
経常損失	908	1,468	1,334	1,344	2,303	959	71.4
(6)	(6)	(5)	(7)	(7)	(8)	(1)	(14.3)
純損益	△ 813	△ 1,168	△ 1,135	△ 1,123	△ 2,223	△ 1,100	98.0
累積欠損金	12,221	13,466	14,716	15,918	18,213	2,295	14.4
(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(-)	-
不良債務	741	469	713	886	1,562	676	76.3
(3)	(3)	(1)	(2)	(2)	(2)	(-)	(-)
経常収支比率	97.3	95.7	96.4	96.5	93.2	△ 3.3	
総収支比率	97.4	96.3	96.4	96.5	93.2	△ 3.3	
医業収益に対する割合							
経常損失	3.5	6.0	5.3	5.3	8.9	3.6	
累積欠損金	47.5	54.9	58.4	62.4	70.2	7.8	
不良債務	2.9	1.9	2.8	3.5	6.0	2.5	

(注1) () 書は病院数。ただし、累積欠損金及び不良債務は会計数。

(注2) 累積欠損金は、累積欠損金が発生している病院会計の合計額。

(注3) 医業収益に対する割合は、全病院の医業収益に対する割合。

(3) 資本的収支

資本的支出は47億54百万円となり、前年度に比べて6億9百万円増加した。

財源は企業債などの外部資金が36億2千万円となり財源全体の81.8%を占めている。外部資金の内訳として、企業債の18億1百万円、一般会計からの負担金・出資金等の繰入金が16億54百万円となっている。

また、内部資金による支出は8億5百万円で、外部資金との合計は44億25百万円となり、3億3千万円の財源不足が生じた。

表－２－４（３）資本的収支の推移

（単位：百万円、％）

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
資本的支出	建設改良費	944	2,251	2,342	1,349	1,931	582	43.1
	企業債償還金	2,636	2,553	2,720	2,786	2,797	11	0.4
	その他	14	10	8	10	26	16	160.0
	計 A	3,594	4,814	5,070	4,145	4,754	609	14.7
同 上 財 源	内部資金	1,180	1,266	1,187	1,131	805	△ 326	△ 28.8
	外部資金	2,414	3,548	3,855	2,941	3,620	679	23.1
	内 企業債	824	1,405	2,090	912	1,801	889	97.5
	他 他会計出資金	1,162	1,134	1,260	1,286	1,321	35	2.7
	他 他会計負担金	234	258	272	276	333	57	20.7
	他 他会計借入金	－	－	－	－	－	－	－
	他 他会計補助金	5	6	－	－	－	－	－
	国・県補助金	46	616	140	346	131	△ 215	△ 62.1
	その他	143	129	120	121	88	△ 33	△ 27.3
	繰越事業充当財源（△）	－	－	28	－	54	54	皆増
計 B		3,594	4,814	5,042	4,072	4,425	353	8.7
財源不足額（A－B）		－	－	28	73	330	257	352.1

（注１）内部資金 ＝ 補てん財源合計 － 前年度からの繰越工事資金 ＋ 固定資産売却代金

（注２）外部資金 ＝ 資本的支出 － （内部資金 ＋ 財源不足額）

(4) 診療収入

診療収入は240億31百万円となり、前年度に比べ1億1千万円増加した。

患者1人1日当たり診療収入は、入院が35,119円、外来が10,211円、入院・外来平均が18,840円となり、前年度と比べると入院が447円増加、外来が224円増加、入院・外来平均が415円増加した。

職員1人1日当たり診療収入は、医師が371,324円となり、前年度に比べ1,414円増加し看護部門は52,610円となり、前年度に比べ382円増加した。

表－２－４（４）診療収入の推移

(単位：百万円、％)

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
診療収入		24,153	23,020	23,558	23,921	24,031	110	0.5
内 訳	入院収益	15,744	14,862	15,365	15,388	15,518	130	0.8
	外来収益	8,409	8,158	8,193	8,533	8,513	△ 20	△ 0.2
患者１人１日当たり 診療収入（円）	入院	32,186	33,312	33,465	34,672	35,119	447	1.3
	外来	9,257	9,704	9,627	9,987	10,211	224	2.2
	平均	17,283	17,890	17,981	18,425	18,840	415	2.3
職員１人１日当たり 診療収入（円）	医師	353,658	371,290	375,014	369,910	371,324	1,414	0.4
	看護部門	51,790	50,327	50,977	52,228	52,610	382	0.7

(５) 他会計繰入金

一般会計からの繰入金は、６０億９２百万円となり、前年度に比べ３億２６百万円増加した。内訳を見ると、収益的収入への繰入額は４４億３８百万円、資本的収入への繰入額は１６億５４百万円となった。

収益的収入では前年度に比べ、負担金が２億２８百万円、補助金が６百万円増加した。

資本的収入では前年度に比べ、出資金が３５百万円、負担金が５７百万円それぞれ増加した。

表－２－４（５）他会計繰入金の推移

(単位：百万円、％、円)

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減(c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
他会計からの繰入金	収益的収入 A	4,357	4,218	4,198	4,204	4,438	234	5.6
	内 訳	負担金	2,627	3,071	3,200	3,402	228	7.2
		補助金	1,730	1,147	998	1,030	6	0.6
		借入金	-	-	-	-	-	-
		特別利益	-	-	-	-	-	-
	資本的収入 B	1,401	1,398	1,532	1,562	1,654	92	5.9
	内 訳	出資金	1,162	1,134	1,260	1,321	35	2.7
		負担金	234	258	272	333	57	20.7
		補助金	5	6	-	-	-	-
	計 (A+B) C	5,758	5,616	5,730	5,766	6,092	326	5.7
収益的収入 D		30,261	30,048	30,487	31,405	30,631	△ 774	△ 2.5
資本的収入 E		2,428	3,548	3,855	2,941	3,612	671	22.8
繰入率	収益的収入 (A/D)	14.4	14.0	13.8	13.4	14.5	1.1	
	資本的収入 (B/E)	57.7	39.4	39.7	53.1	45.8	△ 7.3	
1 床 当たり 繰入金 (千円)	収益的収入	2,240	2,232	2,221	2,234	2,358	124	5.6
	うち特別利益	-	-	-	-	-	-	-
	資本的収入	720	740	811	830	879	49	5.9
	計	2,960	2,972	3,032	3,064	3,237	173	5.6

(6) 職員数及び職員給与費

全職員数は2, 284人となり、前年度に比べ5人増加した。

病床100床当たりの職員数は、121.4人となり、前年度から0.3人増加している。

職員給与費については、期末勤勉手当を除く職員1人当たりの平均給与月額額は484, 831円となり前年度に比べ4, 788円増加した。内訳をみると、前年度に比べ医師が3.6%、事務職員が1.8%減少したが、看護師が1.4%、准看護師が6.3%、医療技術員が3.6%、その他職員が9.3%増加した。

表－2－4（6）職員数の推移

（単位：人、％）

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
医師		164.8	163.0	172.0	173.0	177.0	4.0	2.3
看護師		1,050.6	1,086.0	1,083.0	1,077.0	1,074.0	△ 3.0	△ 0.3
准看護師		51.0	68.0	69.0	73.0	70.0	△ 3.0	△ 4.1
看護助手		127.1	160.0	200.0	222.0	223.0	1.0	0.5
薬剤部門職員		59.5	63.0	62.0	67.0	60.0	△ 7.0	△ 10.4
事務部門職員		252.6	313.0	311.0	309.0	325.0	16.0	5.2
給食部門職員		30.8	21.0	22.0	20.0	22.0	2.0	10.0
放射線部門職員		56.3	59.0	57.0	57.0	57.0	-	-
臨床検査部門職員		75.2	76.0	74.0	74.0	71.0	△ 3.0	△ 4.1
その他		249.6	231.0	205.0	207.0	205.0	△ 2.0	△ 1.0
全職員		2,117.5	2,240.0	2,255.0	2,279.0	2,284.0	5.0	0.2
病床100床 当たり 職員数	医師	8.5	8.6	9.1	9.2	9.4	0.2	2.2
	看護部門	63.2	69.5	71.5	72.9	72.6	△ 0.3	△ 0.4
	全職員	108.9	118.5	119.3	121.1	121.4	0.3	0.2

（注）職員数は、年度末において現に従事していた職員数（管理者を含む。）と、常時雇用する臨時職員等（勤務した日数が1日8時間計算で、18日〔完全週休2日制を実施していない期間にあつては22日。ただし、4週6休制を実施している期間にあつては20日〕以上ある場合を1か月とし、12か月を1人として換算したもの）を加算した数。

表－2－4（7）職種別給与費（平均給与月額）の推移

（単位：円、％）

年 度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目								
医師		1,319,193	1,221,928	1,419,510	1,446,928	1,394,986	△ 51,942	△ 3.6
看護師		380,786	363,403	467,402	482,728	489,321	6,593	1.4
准看護師		407,230	223,697	262,239	257,378	273,695	16,317	6.3
事務職員		394,633	225,021	302,937	312,060	306,467	△ 5,593	△ 1.8
医療技術員		348,463	327,736	436,275	440,940	456,608	15,668	3.6
その他職員		315,880	146,309	201,819	197,937	216,404	18,467	9.3
全職員		454,432	369,370	472,037	480,044	484,831	4,788	1.0

（注1）管理職を除く。

（注2）期末勤勉手当を除く。

(7) 職員 1 人当たり患者数、検査件数等

職員 1 人当たり患者数は 5 5 8 人となり、前年度より 1 1 人減少した。職員 1 人当たり診療収入は 1 0, 5 2 2 千円となり、前年より 2 5 千円増加した。

検査技師 1 人当たり検査件数は 7 5, 3 7 7 件となり、前年度に比べ 4, 4 5 7 件増加、また、1 人当たりの検査収入は 3 4, 6 3 3 千円となり、前年度に比べ 1, 9 9 1 千円増加した。

放射線技師 1 人当たり放射線件数は 6, 9 6 9 件となり、前年度に比べ 7 2 0 件増加し、1 人当たり放射線収入は 1 9, 3 7 4 千円となり、前年度に比べ 4 4 2 千円増加した。

表－２－４（８）職員 1 人当たり患者数、検査件数等の推移

年 度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度 (a)	R 5 年度 (b)	増減 (c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目							
職員 1 人当たり患者数(人)	660	574	581	570	558	△ 11	△ 2.0
職員 1 人当たり診療収入(千円)	11,407	10,277	10,447	10,496	10,522	25	0.2
検査技師 1 人当たり検査件数(件)	70,218	67,699	72,643	70,920	75,377	4,457	6.3
検査技師 1 人当たり検査収入(千円)	32,086	28,981	30,535	32,642	34,633	1,991	6.1
放射線技師 1 人当たり放射線件数(件)	6,585	6,376	6,502	6,249	6,969	720	11.5
放射線技師 1 人当たり放射線収入(千円)	20,592	18,511	18,937	18,932	19,374	442	2.3

(8) 医業費用

職員給与費は 1 6 0 億 9 4 百万円となり、前年度と比べ 1 億 7 9 百万円増加した。医療材料費は 5 5 億 7 9 百万円となり、前年度に比べ 1 1 百万円増加した。内訳を見ると、前年度に比べ薬品費が 2 2 百万円増加した一方、その他医療材料費は 1 1 百万円減少した。

診療収入に対する割合で見ると、医業費用全体では 1 3 0. 4 % と前年度から 0. 9 ポイント増加した。そのうち職員給与費は前年度に比べると、0. 5 ポイント増加の 6 7. 0 %、医療材料費は、0. 1 ポイント減少の 2 3. 2 % となった。

薬品使用効率は、薬品計で 1 0 0. 0 % となり、前年度に比べ 3. 8 ポイント減少し、患者 1 人 1 日当たり薬品費は 2, 3 1 2 円となり、前年度に比べ 5 8 円増加した。

表－２－４（９）医業費用の推移

(単位：百万円、%、円)

年 度	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度 (a)	R 5 年度 (b)	増減 (c) (b-a)	増減率 (c/a)
項 目							
診療収入	24,153	23,021	23,558	23,921	24,031	110	0.5
経常費用	31,047	30,822	31,598	32,523	32,843	320	1.0
医業費用	29,668	29,469	30,193	30,989	31,332	343	1.1
職員給与費	14,951	15,169	15,488	15,915	16,094	179	1.1
医療材料費	5,505	5,303	5,419	5,568	5,579	11	0.2
内 薬品費	3,137	2,961	2,939	2,926	2,948	22	0.8
内 その他医療材料費	2,368	2,342	2,480	2,642	2,631	△ 11	△ 0.4
診療収入に対する割合							
医業費用	122.8	128.0	128.2	129.5	130.4	0.9	
職員給与費	61.9	65.9	65.7	66.5	67.0	0.5	
医療材料費	22.8	23.0	23.0	23.3	23.2	△ 0.1	
内 薬品費	13.0	12.9	12.5	12.2	12.3	0.1	
内 その他医療材料費	9.8	10.2	10.5	11.0	10.9	△ 0.1	
薬品計	97.4	99.1	100.6	103.8	100.0	△ 3.8	
薬品使用効率							
内 投 薬	124.2	125.5	128.2	123.4	129.0	5.6	
内 注 射	89.5	92.4	93.8	98.8	94.4	△ 4.5	
患者 1 人 1 日 当たり薬品費 (円)							
薬品計	2,245	2,302	2,257	2,253	2,312	58	2.6
内 投 薬	511	464	574	455	378	△ 77	△ 16.9
内 注 射	1,734	1,838	1,683	1,798	1,933	135	7.5

(注) 端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない。

5 電気事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は6億8百万円となり、前年度に比べて1億73百万円増加した。一方、収益的支出は5億83百万円となり、前年度に比べて1億71百万円増加した。これにより収支差引は25百万円の黒字となり前年度に比べて黒字額が2百万円増加した。

資本的収入は、3百万円となり、前年度に比べて5百万円減少した。一方、資本的支出は3百万円となり前年度に比べて5百万円減少した。これにより収支差引は、3千円の黒字となったが、前年度と比べて8千円減少した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は25百万円の黒字となり、これに前年度からの繰越金を加えた実質収支は25百万円の黒字となっている。

表－2－5 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度			R元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	増減(c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的 収支	収 入	営業収益	428,727	396,762	401,057	431,788	605,551	173,763	40.2
		うち料金収入	428,727	396,762	401,507	431,788	605,551	173,763	40.2
		営業外収益	3,175	3,164	7,972	2,993	2,577	△ 416	△ 13.9
		うち他会計繰入金	3,169	3,124	2,807	2,993	2,577	△ 416	△ 13.9
		収入計 A	431,902	399,926	409,029	434,781	608,128	173,347	39.9
	支 出	営業費用	149,082	125,370	151,027	125,659	152,391	26,732	21.3
		うち職員給与費	3,169	3,124	2,807	2,993	2,577	△ 416	△ 13.9
		営業外費用	250,523	254,031	238,397	286,352	430,677	144,325	50.4
		うち支払利息	-	-	-	-	-	-	-
		支出計 B	399,605	379,401	389,424	412,011	583,068	171,057	41.5
	収支差引 (A－B) C		32,297	20,525	19,605	22,770	25,060	2,290	10.1
資本的 収支	収 入	地方債	-	-	-	-	-	-	-
		他会計繰入金	-	-	6,600	-	-	-	皆減
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	446	1,753	257	7,843	2,542	△ 5,301	△ 67.6
		収入計 D	446	1,753	6,857	7,843	2,542	△ 5,301	△ 67.6
	支 出	建設改良費	144,828	-	13,200	-	-	-	皆減
		地方債償還金	-	-	-	-	-	-	-
		その他	441	1,746	250	7,832	2,539	△ 5,293	△ 67.6
		支出計 E	145,269	1,746	13,450	7,832	2,539	△ 5,293	△ 67.6
		収支差引 (D－E) F		△ 144,823	7	△ 6,593	11	3	△ 8
収支再差引 (C＋F) G		△ 112,526	20,532	13,012	22,781	25,063	2,282	10.0	
積立金 I		18,362	32,711	19,755	13,218	22,865	9,647	73.0	
前年度からの繰越金 J		162,642	31,754	19,575	12,832	22,395	9,563	74.5	
前年度繰上充用金 K		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G－I＋J－K) L		31,754	19,575	12,832	22,395	24,593	2,198	9.8	
翌年度に繰越すべき財源 M		-	-	-	-	-	-	-	
実質収支 (L－M) N		31,754	19,575	12,832	22,395	24,593	2,198	9.8	

6 下水道事業

(1) 事業数

事業数は79事業となり、前年度から1事業減少した。

79事業のうち地方公営企業法を適用しているのは、63事業である。

表－2－6 (1) 事業数の推移

(単位：事業、%)

施設名 \ 年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
公共下水道	17	17	17	17	17	－	－
特定環境保全公共下水道	18	18	18	18	18	－	－
農業集落排水施設	19	19	19	19	18	△1	△5
漁業集落排水施設	3	3	3	3	3	－	－
林業集落排水施設	2	2	2	2	2	－	－
簡易排水施設	1	1	1	1	1	－	－
小規模集合排水処理施設	3	3	3	3	3	－	－
特定地域生活排水処理施設	13	13	13	13	13	－	－
個別排水処理施設	4	4	4	4	4	－	－
計	80	80	80	80	79	△1	△1

(2) 普及状況

供用開始が公示又は通知された下水道等整備済区域内の人口である現在処理区域内人口は9,669人減少し、732,738人となり、秋田県の行政区域内人口916,764人に対する普及率は79.9%となり、前年度に比べて0.4ポイント増加した。

また、現在処理区域で水洗便所を設置し、それを使用している現在水洗便所設置済人口は623,244人で、秋田県の行政区域内人口に対する水洗化率（県内の水洗化率）は、68.0%となり、前年度に比べて0.8ポイント増加した。

現在処理区域内人口に対する水洗化率（下水道等整備済区域内の接続率）は85.1%となり前年度に比べて0.6ポイント増加した。

年間総処理水量は、81,440千 m^3 となり、前年度に比べて1,948千 m^3 増加した。

表-2-6(2) 普及状況の推移

(単位: 人、%、ポイ、千m³)

項目		年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
秋田県の行政区域内人口 A			933,588	916,764	△ 16,824	△ 1.8
現内 在人 処口 理 区 域B	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		638,304	633,865	△ 4,439	△ 0.7
	② 農業集落排水施設		83,863	79,032	△ 4,831	△ 5.8
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,269	2,197	△ 72	△ 3.2
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		328	315	△ 13	△ 4.0
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		17,643	17,329	△ 314	△ 1.8
	合 計		742,407	732,738	△ 9,669	△ 1.3
現設 在置 水済 洗人 便口 所C	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		539,671	540,155	484	0.1
	② 農業集落排水施設		68,057	63,764	△ 4,293	△ 6.3
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		1,823	1,761	△ 62	△ 3.4
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		294	283	△ 11	△ 3.7
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		17,583	17,281	△ 302	△ 1.7
	合 計		627,428	623,244	△ 4,184	△ 0.7
普 及 率	(B/A)					
	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		68.4	69.1	0.7	
	② 農業集落排水施設		9.0	8.6	△ 0.4	
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		0.2	0.2	-	
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		0.04	0.03	△ 0.0	
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		1.9	1.9	-	
	合 計		79.5	79.9	0.4	
水 洗 化 率	行政区域 内(C/A)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	57.8	58.9	1.1	
		② 農業集落排水施設	7.3	7.0	△ 0.3	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	-	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.03	0.03	-	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	1.9	1.9	-	
		合 計	67.2	68.0	0.8	
	現在処理 区域(C/B)	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	84.5	85.2	0.7	
		② 農業集落排水施設	81.2	80.7	△ 0.5	
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	80.3	80.2	△ 0.1	
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	89.6	89.8	0.2	
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	99.7	99.7	-	
		合 計	84.5	85.1	0.6	
年間 総 処理 水量	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		70,393	72,613	2,220	3.2
	② 農業集落排水施設		7,261	7,007	△ 254	△ 3.5
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		204	197	△ 7	△ 3.4
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		27	26	△ 1	△ 3.7
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		1,607	1,597	△ 10	△ 0.6
	合 計		79,492	81,440	1,948	2.5

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口である。

(3) 建設改良費

下水道事業の建設改良費は109億18百万円となり、前年度に比べて12億22百万円増加した。

財源の主なものを見ると、地方債は55億59百万円で、前年度に比べて6億43百万円増加し、国庫補助金は34億74百万円で、2億46百万円増加した。

なお、建設改良費に占める地方債及び国庫補助金の割合は、50.9%及び31.8%となっている。

表-2-6 (3) 建設改良費の推移

(単位：百万円、%)

年度 項目	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
建設改良費	12,601	10,429	9,605	9,696	10,918	1,222	12.6
うち地方債	7,164	5,510	5,007	4,916	5,559	643	13.1
うち国庫補助金	4,175	3,495	2,978	3,228	3,474	246	7.6

(4) 経営状況

法適用企業と法非適用企業を合計した収益的収支（特別損益を除く。）は、収入が329億44百万円となり、前年度に比べて2億81百万円減少した。また、支出は308億3千万円となり、前年度に比べて、4億17百万円増加した。これらにより、収支差引は21億14百万円となり、前年度に比べて黒字額が6億98百万円減少した。

資本的収支は、収入が203億2百万円となり、前年度に比べて79百万円増加した。また、支出は325億64百万円となり前年度に比べて6億22百万円増加した。これにより、収支差引は122億62百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が5億43百万円増加した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の合計）は15億16百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べて2億86百万円減少した。

表－２－６（４） 経営状況の推移

(単位：百万円、％)

項目			年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b-a)	増減率 (c/a)
収 益 的 収 入 支 出	収 入	営 業 収 益		(10,468)	(12,606)	(12,675)	(12,590)	(12,790)	(200)	(1.6)
		うち料金収入		3,315	1,208	1,136	1,033	765	△268	△ 25.9
		うち雨水処理負担金		(8,045)	(10,111)	(10,193)	(10,117)	(10,263)	(146)	(1.4)
		うち受託工事収益		3,248	1,197	1,123	1,020	763	△257	△ 25.2
		うち受託工事収益		(2,417)	(2,487)	(2,469)	(2,456)	(2,513)	(57)	(2.3)
	入	営 業 外 収 益		59	9	8	8	1	△7	△ 87.5
		うち他会計繰入金		(-)	(-)	(-)	(2)	(-)	(△ 2)	(皆減)
		うち長期前受金戻入		-	-	-	-	-	-	-
		営 業 外 収 益		(11,023)	(17,763)	(17,579)	(17,727)	(17,890)	(163)	(0.9)
		うち他会計繰入金		7,516	2,095	1,879	1,875	1,499	△376	△ 20.1
		うち長期前受金戻入		(5,701)	(9,616)	(9,550)	(9,633)	(9,679)	(46)	(0.5)
	支 出	収 入 計 A		7,430	2,077	1,861	1,868	1,496	△372	△ 19.9
		営 業 費 用		(5,291)	(8,030)	(7,960)	(7,982)	(8,092)	(110)	(1.4)
		うち職員給与と費		-	-	-	-	-	-	-
		営 業 外 費 用		(16,849)	(25,791)	(25,821)	(26,025)	(27,001)	(976)	(3.8)
		うち支払利息		3,552	1,322	1,238	1,276	1,012	△264	△ 20.7
資 本 的 収 入 支 出	支 出	支 出 計 B		(712)	(1,023)	(1,007)	(959)	(989)	(30)	(3.1)
		支 出 計 B		349	100	89	86	55	△31	△ 36.0
		支 出 計 B		(2,528)	(3,408)	(3,032)	(2,744)	(2,564)	(△ 180)	(△ 6.6)
		支 出 計 B		1,865	528	421	368	253	△115	△ 31.3
		支 出 計 B		(2,373)	(3,211)	(2,902)	(2,587)	(2,397)	(△ 190)	(△ 7.3)
	入	支 出 計 B		1,758	505	421	360	253	△107	△ 29.7
		支 出 計 B		(19,377)	(29,199)	(28,853)	(28,769)	(29,565)	(796)	(2.8)
		支 出 計 B		5,417	1,850	1,659	1,644	1,265	△379	△ 23.1
		支 出 計 B		(2,114)	(1,170)	(1,401)	(1,548)	(1,115)	(△ 433)	(△ 28.0)
		支 出 計 B		5,414	1,453	1,356	1,264	999	△265	△ 21.0
	支 出	支 出 計 B		4,476	1,180	1,030	963	938	△25	△ 2.6
		支 出 計 B		(8,295)	(10,518)	(10,390)	(10,189)	(10,535)	(346)	(3.4)
		支 出 計 B		4,476	1,180	1,030	963	938	△25	△ 2.6
		支 出 計 B		(2,677)	(5,567)	(5,396)	(5,260)	(5,136)	(△ 124)	(△ 2.4)
		支 出 計 B		1,188	364	343	301	269	△32	△ 10.6
	支 出	支 出 計 B		(295)	(533)	(416)	(391)	(330)	(△ 61)	(△ 15.6)
		支 出 計 B		163	30	25	16	8	△8	△ 50.0
		支 出 計 B		(2,903)	(3,247)	(2,762)	(3,077)	(3,254)	(177)	(5.8)
		支 出 計 B		1,309	264	246	185	173	△12	△ 6.5
		支 出 計 B		(△ 114)	(13)	(56)	(△ 168)	(△ 434)	(△ 266)	(△ 158.3)
補 て ん 財 源	支 出	支 出 計 B		79	7	27	9	93	84	933.3
		支 出 計 B		(14,056)	(19,878)	(19,020)	(18,749)	(18,821)	(72)	(0.4)
		支 出 計 B		7,215	1,845	1,671	1,474	1,481	7	0.5
		支 出 計 B		(8,964)	(9,671)	(8,960)	(9,219)	(10,334)	(1,115)	(12.1)
		支 出 計 B		3,637	758	646	477	585	108	22.6
	入	支 出 計 B		(13,051)	(20,054)	(20,017)	(20,037)	(19,934)	(△ 103)	(△ 0.5)
		支 出 計 B		9,076	2,549	2,385	2,207	1,682	△525	△ 23.8
		支 出 計 B		(-)	(4)	(6)	(2)	(28)	(26)	(1,300.0)
		支 出 計 B		21	1	1	-	1	1	皆増
		支 出 計 B		(22,015)	(29,729)	(28,983)	(29,258)	(30,296)	(1,038)	(3.5)
	支 出	支 出 計 B		12,734	3,308	3,032	2,684	2,268	△416	△ 15.5
		支 出 計 B		(△ 7,959)	(△ 9,851)	(△ 9,963)	(△ 10,509)	(△ 11,475)	(△ 966)	(9.2)
		支 出 計 B		△5,519	△1,463	△1,361	△1,210	△787	423	△ 35.0
		支 出 計 B		(7,960)	(10,008)	(10,427)	(10,332)	(11,114)	(782)	(7.6)
		支 出 計 B		-	-	-	-	-	-	-
	支 出	支 出 計 B		(2,115)	(1,327)	(1,865)	(1,371)	(754)	(△ 617)	(△ 45.0)
		支 出 計 B		△105	△10	△5	54	212	158	292.6
		支 出 計 B		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		支 出 計 B		2	2	-	-	-	-	-
		支 出 計 B		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
実 質 的 収 入 支 出	支 出	支 出 計 B		258	135	152	130	119	△11	△ 8.5
		支 出 計 B		(76)	(335)	(217)	(149)	(153)	(4)	(2.7)
		支 出 計 B		319	-	18	10	16	6	60.0
		支 出 計 B		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		支 出 計 B		-	-	7	-	-	-	-
	入	支 出 計 B		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
		支 出 計 B		-	-	1	-	-	-	-
		支 出 計 B		(△ 5,394)	(△ 10,709)	(△ 9,739)	(△ 8,234)	(△ 7,850)	(384)	(△ 4.7)
		支 出 計 B		470	123	173	194	347	153	(78.9)
		支 出 計 B		(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	支 出	支 出 計 B		32	13	48	55	4	△51	△ 92.7
		支 出 計 B		(2,133)	(1,124)	(1,417)	(1,663)	(1,173)	(△ 490)	(△ 29.5)
		支 出 計 B		437	157	125	139	343	204	146.8
		支 出 計 B		(24)	(53)	(55)	(56)	(63)	(7)	(12.5)
		支 出 計 B		56	27	25	24	16	△8	△ 33.3
	支 出	支 出 計 B		-	-	-	-	-	-	-
		支 出 計 B		6	1	18	17	19	2	11.8
		支 出 計 B		-	-	-	-	-	-	-
		支 出 計 B		2	-	-	-	-	-	-
		支 出 計 B		-	-	-	-	-	-	-

(注1) 上段() 書きは法適用企業分。下段は法非適用企業分であり、上段の数値を含まない。

(注2) 形式収支の上段にある法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額

(注3) 純損益は、法適用企業分で「総収益－総費用」の額

(注4) 表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳と合計等が一致しない場合がある。

(5) 管理運営費

下水道事業の管理運営費は318億93百万円となった。その内訳を見ると、維持管理費は110億18百万円となり全体の34.5%、資本費は208億75百万円となり全体の65.5%を占めている。

経費別の内訳を見ると、污水处理費が127億円となり全体の39.8%、雨水処理費が25億8百万円となり全体の7.9%を占めているほか、分流式下水道等に要する経費、高資本対策経費等を含むその他の経費については166億85百万円となり全体の52.3%を占めている。

表-2-6 (5) 管理運営費の内訳 (単位：百万円、%)

区 分		污水处理費	雨水処理費	その他経費	計
維 持 管 理 費		(89.7)	(9.4)	(0.9)	(100.0)
		9,879	1,038	101	11,018
		[77.8]	[41.4]	[0.6]	[34.5]
資 本 費		(13.5)	(7.0)	(79.4)	(100.0)
		2,821	1,470	16,584	20,875
		[22.2]	[58.6]	[99.4]	[65.5]
う ち	企 業 債 利 息 (地方債利息)	(18.3)	(8.6)	(73.1)	(100.0)
		484	229	1,937	2,650
	減 価 償 却 費 (地方債償還金)	(12.9)	(6.8)	(80.3)	(100.0)
		2,336	1,240	14,582	18,158
計		(39.8)	(7.9)	(52.3)	(100.0)
		12,700	2,508	16,685	31,893
		[100.0]	[100.0]	[100.0]	[100.0]

(注) () 内は各項目における各区分の構成比、[] 内は各区分における各項目の構成比を示す。

(6) 污水处理原価及び使用料単価

污水处理原価の平均は193.37円となり、前年度に比べて3.29円増加した。

また、使用料単価は167.88円となり、前年度に比べて0.21円減少した。経費回収率は86.8%となり、前年度に比べて1.6ポイント減少した。

なお、R4年度の全国平均の経費回収率と比較すると7.3ポイント低くなっている。

表-2-6 (6) 污水处理原価、使用料単価等の推移 (単位：円、%、 $\frac{円}{m^3}$)

年度		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	増減	R4年度
項目					(a)	(b)	(b-a)	全国
污水处理原価 A		170.89	183.92	185.64	190.08	193.37	3.29	144.93
内 訳	維持管理費	121.71	135.97	137.46	142.12	150.42	8.31	84.59
	資 本 費	49.18	47.95	48.18	47.97	42.95	△ 5.02	60.34
使用料単価 B		169.87	169.64	168.37	168.09	167.88	△ 0.21	136.37
経費回収率 (B/A)		99.4	92.2	90.7	88.4	86.8	△ 1.60	94.1

(注1) 「R4年度全国」欄の数値は、「令和4年度地方公営企業等決算の概要」(総務省発行)による。

(注2) 污水处理原価及び使用料単価は、 $1m^3$ 当たりの数値である。

(7) 他会計繰入金

他会計からの繰入金は、190億95百万円となり、前年度に比べて4億31百万円減少した。

このうち、収益的収入における繰入金は、136億9千万円となり、前年度に比べて2億75百万円減少した。これは、雨水処理負担金以外の他会計繰入金が前年度に比べて減少したことによる。収益的収入において他会計繰入金の占める割合は、41.6%となった。

資本的収入における繰入金は54億5百万円となり、前年度に比べて1億56百万円減少した。資本的収入において他会計繰入金の占める割合は、26.6%となった。

表-2-6 (7) 他会計繰入金の内訳

(単位：百万円、%、円)

項目	年度	R4年度		R5年度		増減	
		(a)	うち繰出基準 によるもの	(b)	うち繰出基準 によるもの	(b-a)	うち繰出基準 によるもの
収益的収入	A	33,225		32,944		△ 281	
雨水処理負担金	B	2,464	2,464	2,514	2,514	50	50
B以外の他会計繰入金	C	11,501	8,475	11,175	8,289	△ 326	△ 186
収益的収入への繰入金 (B+C)	D	13,965	10,939	13,690	10,803	△ 275	△ 136
資本的収入	E	20,223		20,302		79	
他会計繰入金	F	5,561	2,744	5,405	2,608	△ 156	△ 136
繰入金合計	(D+F)	19,526	13,683	19,095	13,411	△ 431	△ 272
対収益的収入割合	(D/A)	42.0	32.9	41.6	32.8	△ 0.5	△ 0.1
対資本的収入割合	(F/E)	27.5	13.6	26.6	12.8	△ 0.9	△ 0.2

7 市場事業

事業数は2事業で、前年度と同数である。

収益的収入は4億9千万円となり、前年度と比較して35百万円増加している。また、収益的支出は4億4千万円となり、前年度に比べて34百万円増加した。この結果、収益的収支は49百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が1百万円増加した。

資本的収入は31百万円となり、前年度に比べて2百万円減少した。資本的支出は61百万円となり、前年度に比べて3千万円減少した。この結果、資本的収支は31百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が27百万円減少した。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は19百万円の黒字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は23百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が17百万円増加した。

表－2－7 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度			R元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	増減 (c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的 収入 支出	収入	営 業 収 益	171,765	169,410	167,737	166,684	164,477	△ 2,207	△ 1.3
		うち料金収入	171,759	169,406	167,734	166,680	164,475	△ 2,205	△ 1.3
		営 業 外 収 益	256,063	237,838	238,936	287,912	325,248	37,336	13.0
		うち他会計繰入金	69,519	63,910	66,950	86,381	127,840	41,459	48.0
		収 入 計 A	427,828	407,248	406,673	454,596	489,725	35,129	7.7
	支出	営 業 費 用	160,878	164,344	158,977	174,159	173,687	△ 472	△ 0.3
		うち職員給与費	45,007	46,472	47,266	56,948	58,828	1,880	3.3
		営 業 外 費 用	203,694	203,523	187,492	232,425	266,620	34,195	14.7
		うち支払利息	8,191	6,805	6,126	5,377	4,599	△ 778	△ 14.5
		支 出 計 B	364,572	367,867	346,469	406,584	440,307	33,723	8.3
	収 支 差 引 (A - B) C		63,256	39,381	60,204	48,012	49,418	1,406	2.9
資本的 収入 支出	収入	地 方 債	27,300	74,700	-	-	-	-	-
		他 会 計 繰 入 金	36,265	25,436	40,719	33,024	30,566	△ 2,458	△ 7.4
		工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	-	-
		国 ・ 県 補 助 金	868	-	-	-	-	-	-
		そ の 他	4,278	92,061	-	-	-	-	-
	支出	収 入 計 D	68,711	192,197	40,719	33,024	30,566	△ 2,458	△ 7.4
		建 設 改 良 費	57,408	166,847	48,739	36,850	4,968	△ 31,882	△ 86.5
		地 方 債 償 還 金	72,530	50,874	51,627	54,036	56,405	2,369	4.4
		そ の 他	-	-	-	-	-	-	-
		支 出 計 E	129,938	217,721	100,366	90,886	61,373	△ 29,513	△ 32.5
	収 支 差 引 (D - E) F		△ 61,227	△ 25,524	△ 59,647	△ 57,862	△ 30,807	27,055	△ 46.8
収 支 再 差 引 (C + F) G		2,029	13,857	557	△ 9,850	18,611	28,461	288.9	
積 立 金 H		1,616	2,043	1,582	554	1,503	949	171.3	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 I		4,608	5,022	16,836	15,811	5,407	△ 10,404	△ 65.8	
収益的支出に充てた地方債 J		-	-	-	-	-	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G - H + I + J - K) L		5,021	16,836	15,811	5,407	22,515	17,108	316.4	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		-	-	-	-	-	-	-	
実 質 収 支 (L - M) N		5,021	16,836	15,811	5,407	22,515	17,108	316.4	
総 事 業 数		2	2	2	2	2	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	-	

8 観光施設事業

観光施設事業の事業数は、法適用事業が1、法非適用事業が5の計6事業で、前年度と同数である。内訳は休養宿泊施設が1（法非適用）、索道が2（全て法非適用）、その他観光施設が3（法適用1・法非適用2）である。

収益的収入は10億29百万円となり、前年度に比べて6千万円増加した。収益的支出は10億36百万円となり、前年度に比べて55百万円増加した。この結果、収益的収支は7百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が5百万円減少した。

資本的収入は1億78百万円となり、前年度に比べて26百万円減少した。資本的支出は78百万円となり前年度に比べて1億34百万円減少した。この結果、資本的収支は1億1百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が1億8百万円増加した。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は15百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が7百万円減少した。

施設別の経営状況は、次のとおり。

（1）休養宿泊施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は3億73百万円となり、前年度に比べて33百万円増加した。収益的支出は3億75百万円となり、前年度に比べて32百万円増加した。これらにより、収益的収支は2百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が1百万円増加した。

資本的収入は3百万円となり、前年度に比べて7百万円減少した。また、資本的支出は3百万円となりこちらも前年度に比べて7百万円増加した。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は2百万円の赤字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は18百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が2百万円減少した。

（2）索道

施設数は4で、前年度と同数である。

収益的収入は1億2千万円となり、前年度に比べて8百万円減少した。また、収益的支出は1億21百万円となり、8百万円減少した。これらにより、収益的収支は0.3百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が0.2百万円増加した。

資本的収入は1億15百万円となり、前年度に比べて1億円増加した。また、資本的支出は14百万円となり、資本的収支は1億円の黒字となった。

この結果、収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は1億円の黒字となった。また、同差引に積立金や前年度からの繰越金等を加除した実質収支は2百万円の黒字となり、前年度と比較すると黒字額が0.3百万円減少した。

(3) その他観光施設

施設数は3で、前年度と同数である。

収益的収入は5億36百万円となり、前年度に比べて35百万円増加した。収益的支出は5億41百万円となり、前年度に比べて31百万円増加した。これらにより、収益的収支は5百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字額が5百万円減少した。

資本的収入は6千万円となり、前年度に比べて1億2千万円減少した。資本的支出は6千万円となり、前年度に比べて1億28百万円減少した。これらにより、資本的収支は0.3百万円の黒字となった。

なお、全体の収支（法適用企業の純損益と法非適用企業の実質収支の計）は5百万円の赤字となり、前年度に比べ、赤字額が5百万円増加となった。

表－２－８（１） 経営状況の推移

（単位：千円、％）

年 度			R元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度 (a)	R 5 年度 (b)	増 減 (c) (b-a)	増 減 率 (c/a)	
項 目										
的 収 入 益	収 入	営 業 収 益	(29,206)	(25,398)	(29,287)	(27,957)	(27,587)	(△ 370)	(△ 1.3)	
			355,140	265,342	281,888	357,204	361,860	4,656	1.3	
		う ち 料 金 収 入	(29,206)	(25,398)	(29,287)	(27,957)	(27,587)	(△ 370)	(△ 1.3)	
			341,212	261,765	276,580	349,240	354,088	4,848	1.4	
		営 業 外 収 益	(30,439)	(32,824)	(15,737)	(19,387)	(26,327)	(6,940)	(35.8)	
			570,769	632,370	584,250	564,301	613,232	48,931	8.7	
	入	う ち 他 会 計 繰 入 金	(25,363)	(23,293)	(12,904)	(16,532)	(23,668)	(7,136)	(43.2)	
			536,094	615,262	541,798	544,736	597,025	52,289	9.6	
		う ち 長 期 前 受 金 戻 入	(5,072)	(5,055)	(2,828)	(2,777)	(2,658)	(△ 119)	(△ 4.3)	
			-	-	-	-	-	-	-	
	収 入 計 A		(59,645)	(58,222)	(45,024)	(47,344)	(53,914)	(6,570)	(13.9)	
			925,909	897,712	866,138	921,505	975,092	53,587	5.8	
	支 出	営 業 費 用	(56,407)	(52,714)	(48,553)	(46,798)	(61,674)	(14,876)	(31.8)	
			899,734	901,816	863,216	932,511	971,723	39,212	4.2	
		う ち 職 員 給 与 費	(-)	(-)	(-)	(-)	(7,419)	(7,419)	(-)	
			384,502	432,484	408,406	419,352	455,797	36,445	8.7	
		う ち 減 価 償 却 費	(15,651)	(15,371)	(12,086)	(12,227)	(11,741)	(△ 486)	(△ 4.0)	
			-	-	-	-	-	-	-	
出	営 業 外 費 用	(2,441)	(775)	(775)	(601)	(1,341)	(740)	(95.5)		
		1,318	782	1,465	1,495	1,613	118	7.9		
	う ち 支 払 利 息	(150)	(130)	(87)	(239)	(220)	(△ 19)	(△ 21.8)		
		1,318	782	1,465	1,495	1,613	118	7.9		
支 出 計 B		(58,848)	(53,489)	(49,328)	(47,399)	(63,015)	(15,616)	(32.9)		
		901,052	902,598	864,681	934,006	973,336	39,330	4.2		
収 支 差 引 (A-B) C			(797)	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 55)	(△ 9,101)	(△ 9,046)	(△ 16,447.3)	
			24,857	△ 4,886	1,457	△ 12,501	1,756	14,257	(△ 114.0)	
資 本 的 収 支	収 入	地 方 債	(-)	(-)	(39,300)	(-)	(4,000)	(4,000)	皆増	
			14,300	364,900	12,100	48,100	100300	52,200	108.5	
		他 会 計 繰 入 金	(18,910)	(29,425)	(21,811)	(24,391)	(23,432)	(△ 959)	(△ 3.9)	
			219,016	225,053	175,954	99,008	46794	△ 52,214	△ 52.7	
		工 事 負 担 金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
			-	-	-	-	0	-	-	
	入	国 ・ 県 補 助 金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
			-	-	-	-	-	-	-	
		そ の 他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
			5,010	54,213	64,942	33,141	3,762	△ 29,379	△ 88.7	
	収 入 計 D		(18,910)	(29,425)	(61,111)	(24,391)	(27,432)	(3,041)	(12.5)	
			238,326	644,166	252,996	180,249	150,856	△ 29,393	△ 16.3	
	支 出	建 設 改 良 費	(1,848)	(10,945)	(41,170)	(2,559)	(5,624)	(3,065)	(119.8)	
			165,500	599,803	220,563	155,548	30,811	△ 124,737	△ 80.2	
		地 方 債 償 還 金	(17,062)	(21,780)	(21,811)	(21,832)	(21,848)	(16)	(0.1)	
			75,380	44,363	10,183	32,327	19,280	△ 13,047	△ 40.4	
		他 会 計 へ の 繰 出 金	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
			-	-	-	-	-	-	-	
	出	そ の 他	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
			-	-	-	-	-	-	-	
		支 出 計 E	(18,910)	(32,725)	(62,981)	(24,391)	(27,472)	(3,081)	(12.6)	
			240,880	644,166	230,746	187,875	50,091	△ 137,784	△ 73.3	
	収 支 差 引 (D-E) F			(-)	(△ 3,300)	(△ 1,870)	(-)	(△ 40)	(△ 40)	皆減
				△ 2,554	-	22,250	△ 7,626	100,765	108,391	△ 1,421.3
収 支 再 差 引 (C+F) G			(797)	(1,433)	(△ 6,174)	(△ 55)	(△ 9,141)	(△ 9,086)	(△ 16,520.0)	
			22,303	△ 4,886	23,707	△ 20,127	102,521	122,648	△ 609.4	
補 て ん 財 源 H			(-)	(3,300)	(1,870)	(-)	(40)	(40)	皆増	
			-	-	-	-	-	-	-	
積 立 金 I			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
			-	-	-	4,201	-	△ 4,201	皆減	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
			35,045	57,358	52,471	46,408	22,080	△ 24,328	△ 52.4	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
			-	-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G+H-I+J-K) L			(59,493)	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 55)	(△ 9,101)	(△ 9,046)	(△ 16,447.3)	
			57,348	52,472	46,408	22,080	124,601	102,521	464.3	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
			3,869	-	12,171	-	100,375	100,375	皆増	
純 損 益 N			(797)	(4,733)	(△ 4,304)	(△ 55)	(△ 9,101)	(△ 9,046)	(△ 16,447.3)	
実 質 収 支 (L-M)			53,479	52,472	34,237	22,080	24,226	2,146	9.7	
総 事 業 数			(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(-)	(-)	
			5	5	5	5	5	-	-	
純 損 益 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数			-	-	1	1	1	-	-	
実 質 収 支 で 赤 字 を 生 じ た 事 業 数			-	-	-	-	-	-	-	

(注1) 上段 () 書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。

(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額である。

表－２－８（２） 施設別経営状況

項目	年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
収益的収入	営業収益	211,363	236,348	24,985	11.8
	うち料金収入	211,363	236,348	24,985	11.8
	営業外収益	128,754	136,775	8,021	6.2
	うち他会計繰入金	127,243	135,281	8,038	6.3
	うち長期前受金戻入	-	-	-	-
	収入計A	340,117	373,123	33,006	9.7
	営業費用	342,828	375,086	32,258	9.4
	うち職員給与費	146,296	159,560	13,264	9.1
	うち減価償却費	-	-	-	-
	営業外費用	-	-	-	-
支出	うち支払利息	-	-	-	-
	支出計B	342,828	375,086	32,258	9.4
	収支差引(A-B)C	△2,711	△1,963	748	△27.6
	収入計D	9,854	3,019	△6,835	△69.4
資本的収支	うち他会計繰入金	9,854	3,019	△6,835	△69.4
	支出計E	9,854	3,019	△6,835	△69.4
	うち地方債償還金	-	-	-	-
収支差引(D-E)F		-	-	-	-
	収支再差引(C+F)G	△2,711	△1,963	748	△27.6
補てん財源H		-	-	-	-
積立金I		-	-	-	-
前年度からの繰越金J		22,919	20,208	△2,711	△11.8
前年度繰上充用金K		-	-	-	-
形式収支(G+H-I+J-K)L		20,208	18,245	△1,963	△9.7
翌年度に繰越すべき財源M		-	-	-	-
実質収支(L-M)N		20,208	18,245	△1,963	△9.7
総事業数		1	1	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-

項目	年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
収益的収入	営業収益	36,139	28,338	△7,801	△21.59
	うち料金収入	36,018	28,216	△7,802	△21.66
	営業外収益	92,550	92,026	△524	△0.6
	うち他会計繰入金	89,484	91,890	2,406	2.7
	うち長期前受金戻入	-	-	-	-
	収入計A	128,689	120,364	△8,325	△6.5
	営業費用	128,731	120,661	△8,070	△6.3
	うち職員給与費	22,642	20,494	△2,148	△9.5
	うち減価償却費	-	-	-	-
	営業外費用	62	46	△16	△25.8
支出	うち支払利息	62	46	△16	△25.8
	支出計B	128,793	120,707	△8,086	△6.3
	収支差引(A-B)C	△104	△343	△239	△229.8
	収入計D	14,516	114,853	100,337	691.2
資本的収支	うち他会計繰入金	14,516	114,853	100,337	691.2
	支出計E	14,516	14,478	△38	△0.3
	うち地方債償還金	6,926	6,943	17	0.2
収支差引(D-E)F		-	100,375	100,375	皆増
	収支再差引(C+F)G	△104	100,032	100,136	96,284.6
補てん財源H		-	-	-	-
積立金I		-	-	-	-
前年度からの繰越金J		1,974	1,870	△104	△5.3
前年度繰上充用金K		-	-	-	-
形式収支(G+H-I+J-K)L		1,870	101,902	100,032	5,349.3
翌年度に繰越すべき財源M		-	100,375	-	-
実質収支(L-M)N		1,870	1,527	△343	△18.3
総事業数		2	2	-	-
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-

項目	年度	R4年度 (a)	R5年度 (b)	増減(c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
収益的収入	営業収益	(27,957)	(27,587)	(△370)	(△1.3)
	うち料金収入	109,702	97,174	-12,528	△11.4
	営業外収益	(27,957)	(27,587)	(△370)	(△1.3)
	うち他会計繰入金	101,859	89,524	-12,335	△12.1
	うち長期前受金戻入	(19,387)	(26,327)	(6,940)	(35.8)
	収入計A	342,997	384,431	41,434	12.1
	営業費用	(16,532)	(23,688)	(7,136)	(43.2)
	うち職員給与費	328,009	369,854	41,845	12.8
	うち減価償却費	(2,777)	(2,658)	(△119)	(△4.3)
	収入計A	(47,344)	(53,914)	(6,570)	(13.9)
支出	営業費用	460,952	475,976	15,024	3.3
	うち職員給与費	(-)	(7,419)	(7,419)	(-)
	うち減価償却費	(12,227)	(11,741)	(△486)	(△4.0)
	営業外費用	(601)	(1,341)	(740)	(123.1)
	うち支払利息	1,433	1,567	134	9.4
	支出計B	(47,399)	(63,015)	(15,616)	(32.9)
	収支差引(A-B)C	462,385	477,543	15,158	3.3
	収入計D	(△55)	(△9,101)	(△9,046)	(△16,447.3)
	うち他会計繰入金	△9,686	4,062	13,748	△141.9
	支出計E	(24,391)	(27,472)	(3,081)	(12.6)
資本的収支	うち地方債償還金	155,879	32,984	△122,895	△78.8
	支出計E	(24,391)	(23,432)	(△959)	(△3.9)
	うち地方債償還金	74,638	29,222	△45,416	△60.8
収支差引(D-E)F		(24,391)	(27,472)	(3,081)	(12.6)
	収支再差引(C+F)G	163,505	32,594	△130,911	△80.1
補てん財源H		(21,832)	(21,848)	(16)	(0.1)
	積立金I	25,401	12,337	△13,064	△51.4
前年度からの繰越金J		(-)	(△40)	(△40)	皆減
	前年度繰上充用金K	△7,626	390	8,016	△105.1
形式収支(G+H-I+J-K)L		(△55)	(△9,141)	(△9,086)	(△16,520.0)
	翌年度に繰越すべき財源M	△17,312	4,452	21,764	△125.7
実質収支(L-M)N		(-)	(40)	(40)	皆増
	純増益で赤字を生じた事業数	(-)	(-)	(-)	(-)
実質収支で赤字を生じた事業数		(-)	(-)	(-)	(-)
	純増益で赤字を生じた事業数	(-)	(-)	(-)	(-)

(注1) 上段() 書きは法適用企業分である。下段は法非適用企業分であり、上段の数値は含まない。
(注2) 形式収支の上段の法適用企業分は、「流動資産－流動負債」の額である。

9 宅地造成事業

事業数は1事業で、前年度と同数となった。

収益的収入は1百万円となり、前年度に比べて0.2百万円減少となった。また、収益的支出も1百万円で0.2百万円減少した。この結果、収益的収支は0円となった。

資本的収入は4億13百万円となり、前年度に比べて2億15百万円の増加となった。資本的支出は4億13百万円となり、この結果、資本的収支は0円となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は0円となった。

表－2－10 経営状況の推移

(単位：千円、%)

年 度			R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	増減 (c)	増減率
項 目					(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的 収支	収入	営 業 収 益	-	-	-	-	-	-
		う ち 料 金 収 入	-	-	-	-	-	-
		営 業 外 収 益	1,500	4,942	1,717	1,487	△ 230	△ 13.4
		うち他会計繰入金	1,500	4,942	1,717	1,487	△ 230	△ 13.4
		収 入 計 A	1,500	4,942	1,717	1,487	△ 230	△ 13.4
	支出	営 業 費 用	-	764	-	-	-	-
		う ち 職 員 給 与 費	-	-	-	-	-	-
		営 業 外 費 用	-	441	1,717	1,487	△ 230	△ 13.4
		う ち 支 払 利 息	-	441	1,717	1,487	△ 230	△ 13.4
		支 出 計 B	-	1,205	1,717	1,487	△ 230	△ 13.4
収 支 差 引 (A - B) C		1,500	3,737	-	-	-	-	
資本的 収支	収入	地 方 債	202,400	215,600	22,500	413,100	390,600	1,736.0
		他 会 計 繰 入 金	12,771	138	354	6	△ 348	△ 98.3
		工 事 負 担 金	-	-	-	-	-	-
		国 ・ 県 補 助 金	-	102,118	-	-	-	-
		そ の 他	-	56,538	174,763	-	△ 174,763	△ 100.0
		収 入 計 D	215,171	374,394	197,617	413,106	215,489	109.0
	支出	建 設 改 良 費	220,891	378,131	22,843	413,106	390,263	1,708.5
		地 方 債 償 還 金	-	-	174,763	-	174,763	皆減
		そ の 他	-	914	11	-	△ 11	△ 100.0
		支 出 計 E	220,891	379,045	197,617	413,106	215,489	109.0
収 支 差 引 (D - E) F		△ 5,720	△ 4,651	-	-	-	-	
収 支 再 差 引 (C + F) G		△ 4,220	△ 914	-	-	-	-	
補 て ん 財 源 H		-	-	-	-	-	-	
積 立 金 I		-	-	-	-	-	-	
前 年 度 か ら の 繰 越 金 J		6,105	1,299	-	-	-	-	
前 年 度 繰 上 充 用 金 K		-	-	-	-	-	-	
形式収支 (G + H - I + J - K) L		1,885	385	-	-	-	-	
翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源 M		1,556	-	-	-	-	-	
実 質 収 支 (L - M) N		329	385	-	-	-	-	
総 事 業 数		2	2	1	1	-	-	
収益的収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		-	-	-	-	-	-	

10 介護サービス事業

本県の介護サービス事業は、指定介護老人福祉施設、介護老人保健施設、老人短期入所施設及び老人デイサービスセンターの4施設が、市町村及び一部事務組合により経営されている。

介護サービス事業を経営する団体数は、17団体で前年度より1団体減少している。経営主体別に見ると、市が7、町村が7、一部事務組合が3となっている。

収益的収支では、収入が4億6億8百万円となり、前年度に比べて4億48百万円増加した。支出は4億5億39百万円となり、前年度に比べて4億15百万円増加した。これにより、同収支は1億29百万円の黒字となり、前年度に比べて黒字額が33百万円増加した。

資本的収支では、収入が4億25百万円となり前年度に比べて1億54百万円減少した。また、支出は5億24百万円となり、前年度に比べて1億83百万円減少した。これにより、同収支は99百万円の赤字となった。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引に、前年度からの繰越金等を加減した実質収支は4億2百万円となり、前年度に比べて黒字額が26百万円増加した。

表-2-9(1) 経営状況の推移

(単位：百万円、%)

年 度			R元年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	増減(c)	増減率
項 目						(a)	(b)	(b-a)	(c/a)
収益的 収支	収入	介護サービス収益	4,171	4,144	4,029	3,692	3,826	134	3.6
		うち料金収入	4,170	4,143	4,027	3,685	3,819	134	3.6
		介護サービス外収益	267	382	459	528	842	314	59.5
		うち他会計繰入金	102	188	242	261	418	157	60.2
		収入計 A	4,438	4,526	4,488	4,220	4,668	448	10.6
	支出	介護サービス費用	3,937	4,061	4,229	4,058	4,294	236	5.8
		うち職員給与費	1,861	2,197	2,193	2,091	2,170	79	3.8
		介護サービス外費用	326	295	112	66	245	179	271.2
		うち支払利息	41	34	26	22	17	△ 5	△ 22.7
		支出計 B	4,263	4,356	4,341	4,124	4,539	415	10.1
	収支差引 (A－B) C		175	170	147	96	129	33	34.4
資本的 収支	収入	地方債	79	72	181	152	65	△ 87	△ 57.2
		他会計繰入金	354	395	294	297	293	△ 4	△ 1.3
		工事負担金	－	－	－	－	－	－	－
		国・県補助金	－	－	101	20	－	△ 20	△ 100.0
		その他	66	150	38	110	67	△ 43	△ 39.1
		収入計 D	499	617	614	579	425	△ 154	△ 26.6
	支出	建設改良費	158	162	350	275	162	△ 113	△ 41.1
		地方債償還金	444	529	326	318	300	△ 18	△ 5.7
		その他	32	54	47	114	62	△ 52	△ 45.6
		支出計 E	634	745	723	707	524	△ 183	△ 25.9
	収支差引 (D－E) F		△ 135	△ 128	△ 109	△ 128	△ 99	29	△ 22.7
収支再差引 (C＋F) G		40	42	38	△ 32	30	62	△ 193.8	
積立金 H		66	59	63	52	4	△ 48	△ 92.3	
前年度からの繰越金 I		509	482	475	460	379	△ 81	△ 17.6	
前年度繰上充用金 J		－	－	－	－	3	3	皆増	
形式収支(G－H＋I－J) K		483	465	450	376	402	26	6.9	
翌年度に繰越すべき財源 L		－	－	7	－	－	－	－	
実質収支 (K－L) M		483	465	443	376	402	26	6.9	
事業数		18	18	18	18	17	△ 1	△ 5.6	
収益的収支で赤字を生じた事業数 (〃 会計数)		4 (4)	3 (9)	5 (8)	5 (10)	3 (7)	△ 2 (△ 3)	△ 40.0 (△ 30.0)	
実質収支で赤字を生じた事業数		－	－	－	－	－	－	－	

表-2-9 (2) 施設別経営状況

(単位: 百万円)

事業名 項 目			指定介護老人福祉施設		介護老人保健施設		老人短期入所施設		老人デイサービスセンター	
			R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度
収 益 的 収 支	収 入	介護サービス収益	2,504	2,593	739	778	215	220	234	236
		うち料金収入	2,498	2,586	739	778	215	220	233	235
		介護サービス外収益	265	489	174	250	56	61	33	42
		うち他会計繰入金	50	114	165	235	33	36	14	33
		収入計 A	2,769	3,082	913	1,028	271	281	267	278
	支 出	介護サービス費用	2,651	2,770	878	993	259	266	270	264
		うち職員給与費	1,344	1,396	588	612	90	89	70	73
		介護サービス外費用	43	205	10	7	9	17	4	16
		うち支払利息	11	9	10	7	1	-	-	-
		支出計 B	2,694	2,975	888	1,000	268	283	274	280
	収支差引 (A－B) C		75	107	25	28	3	△ 2	△ 7	△ 2
資 本 的 収 支	収 入	地方債	137	32	13	10	1	2	1	21
		他会計繰入金	141	127	122	144	21	15	12	7
		工事負担金	-	-	-	-	-	-	-	-
		国・県補助金	16	-	-	-	2	-	1	-
		その他	110	60	-	-	1	-	-	7
		収入計 D	404	219	135	154	25	17	14	35
	支 出	建設改良費	211	70	54	72	5	1	4	19
		地方債償還金	172	160	107	109	23	20	15	11
		その他	109	62	-	-	1	-	6	-
		支出計 E	492	292	161	181	29	21	25	30
	収支差引 (D－E) F		△ 88	△ 73	△ 26	△ 27	△ 4	△ 4	△ 11	5
収支再差引 (C＋F) G		△ 13	34	△ 1	1	△ 1	△ 6	△ 18	3	
積立金 H		50	3	-	-	1	-	1	-	
前年度からの繰越金 I		381	317	-	-	25	23	54	39	
前年度繰上充用金 J		-	-	-	-	-	-	-	3	
形式収支 (G－H＋I－J) K		318	348	△ 1	1	23	17	35	39	
翌年度に繰越すべき財源 L		-	-	-	-	-	-	-	-	
実質収支 (K－L) M		318	348	△ 1	1	23	17	35	39	

(注) 表2-9 (1) 経営状況と本表の施設別経営状況の各項目の合計数値は、端数処理の関係で一致しない場合がある。